

## 序文

その他のタイトル	Introduction
著者	大瀧 雅之, 宇野 重規, 加藤 晋
雑誌名	社会科学研究
巻	64
号	2
ページ	1-6
発行年	2013-03-26
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2261/61112">http://hdl.handle.net/2261/61112</a>

# 特集 社会科学における善と正義

## 序 文

2012年は政治哲学者ジョン・ロールズが死去してから10年という節目の年にあたる。10年を経過した今日においても、ロールズが考察した社会正義の問題はますますその重要性を増している。1971年に刊行された『正義論』はしばしば「政治哲学の復興」をもたらしたと評されるが、今日、彼の影響は狭義の政治哲学の枠を越え、現代におけるひとつの知のフレームワークを形成するに至っている。本特集は、このようなロールズの研究を中核に、さらに広く「社会科学における善と正義」の問題を考察するものである。

ロールズの最大の貢献のひとつは、「善」と「正義」の相克の問題を社会科学における最重要な主題として掲げて、体系的な理論の構築を試みたことにある。「善」と「正義」は人間にとって社会生活を営む上での基本的価値であるが、その理解は論者によって多様である。「善」と「正義」をどのように定義し、両者の関係をいかに規定するかをめぐっては、歴史的にさまざまな議論がかわされてきた。ロールズはこの問題に正面から取り組み、その内容を科学的に分析する可能性を模索した。ロールズが示した枠組みが、それに反対するものを含め、現代において社会科学を論じる上での大前提になった最大の理由のひとつがここにある。

ロールズの基本的立場は、正義が善に優先するというものである。これは言うまでもなく、功利主義に対するアンチテーゼである。伝統的功利主義においては、善の概念が最優先の価値を持つ。そして、このような善に照らしたうえで、望ましい行為・制度こそが正義に適っているとされる。このような功利主義は、ある意味で首尾一貫した社会的判断を下すことを可能にするため、とくに英米圏において長らく支配的な思想となっていた。ロールズは、このような功利主義の考え方に異を唱え、あらためて正義の優先性を説いたのである。

とはいえ、ロールズの功利主義批判については、『正義論』の刊行直後から多くの論争が起きている。はたして、ロールズの功利主義批判は妥当なのか。そもそも、その前提となっている功利主義理解はいかなるものなのか。本特集は、ロールズの功利主義批判自体をあらためて再検討する。それゆえに、現代における功利主義論の水準と照らして、「正

義の善に対する優先」というロールズの中核的主張はどのように評価されるか、という論点が本特集を貫く第一の軸となるであろう。

関連して、ロールズの政治哲学における経済学的側面があらためて問い直される。ロールズの『正義論』に見られる思考は、しばしば「経済学的」と評されるが、そのような評価は適切なのだろうか。たしかにロールズは「パレート最適性（効率性）」をモデルに議論を組み立てる。とはいえ、彼の正義論とは社会的基本財となる制度の構想にあり、直接的に市場を扱ったものではない。はたして、ロールズの政治哲学がどれだけ経済学と親和性があるのか、功利主義との関係においても問題となるだろう。

本特集の第二の軸となるのは、ロールズの『正義論』を契機に起きた諸論争であり、とくにコミュニタリアニズム（共同体論）との関係が問題となる。後にコミュニタリアンと総称されることになるマイケル・サンデルらは、ロールズの出した政治的結論よりはむしろ、その思考法を問題視した。このうちサンデルは、「負荷なき自我」の批判から出発して、やがてアメリカ政治思想における共和主義的契機の再発見へと到達する。このように、正義と善を区別したロールズの思考法が、現代政治哲学にいかなるインパクトを与えたかも、本特集において検討される重要テーマである。

この点と関連して、民主主義論との関わりを第三の軸として指摘しておきたい。ここまで検討してきたロールズをめぐる善と正義をめぐる議論は、民主主義論に対していかなるインプリケーションをもつのだろうか。実をいえば、ロールズの議論と民主主義論の関係は微妙である。彼の示した正義の二原理、とくに「無知のヴェール」で知られる原初状態の設定や相互に無関心な人間像は、民主的意志決定との間に一定の緊張をはらんでいる。本特集では、この問題をより広く、アローの不可能性定理や、世代間の衡平性といった問題を視野に入れつつ考えていく。

＊

ここで本特集を構成する諸論文について、簡単に紹介しておきたい。

巻頭の井上論文は、現在のロールズ研究の水準を示すものであると同時に、本特集の導入の役割をはたすものである。『正義論』といえば、原初状態という仮想的な契約論に基づいて正義の二原理を導出する第1部に注目が集まりがちであるが、本論文はむしろ『正義論』の第3部に焦点をあてる。なぜ、思考実験に基づく契約が我々を規範的に拘束するのだろうか。第3部はこの問いに対し、経済学および道徳心理学によって答えようとする。ロールズは原初状態を構成する概念装置の妥当性を、社会的な一般的事実をもって明らかにしようとしたが、ここにこそ彼の反照的均衡の方法のエッセンスがあった。井上氏は、この第3部の試みが最終的には論証に成功していないことを明らかにする一方で、経験科

学の最新の知見をふまえて契約論的正義論を再検討しようとしたロールズの試み自体の意義は失われないと主張する。

続く中井論文と児玉論文はいずれも、功利主義をめぐる論考である。

中井論文は、功利主義の嚆矢を「最大多数の最大幸福」を打ち出したジュレミ・ベンサムに求め、それ以降、ジョン・ステュアート・ミル、ヘンリー・シジウィックにより、どのように彫琢されていたかを平易に解説する。とくに大瀧論文でも強調されている、心理的快樂主義（各個人は自分自身の幸福を追求する）と倫理的快樂主義（各個人は一般幸福を追求すべきである）の間の緊張感に、彼らがいかに悩まされてきたが詳述される。さらに、のちの世代に属するムーアやケインズがその問題にどう関わってきたかにまで記述はおよび、現代の経済学者のある種「無倫理的」な態度へ批判が加えられる。

「経済学の領域において、功利主義の是非そのものが争点となることは、昨今では比較的少なくなっているように感じられる。あるいは経済学者が、自らを功利主義者と認識すること自体が、以前より少なくなっているのかもしれない。しかしながら、経済学の実践に貢献した主要な人物たちは、彼ら自身が自覚している場合であれ、あるいは周囲からの評される場合であれ、その多くが功利主義者と見なされる人物たちであった」という指摘は、昨今の経済学者を大いに反省させるべき材料を提供してくれるだろう。

児玉論文は、功利主義の立場から、ロールズやサンデルらに対する痛烈な批判を説得的に展開している。児玉氏によれば、ロールズの功利主義批判は、(1)功利主義は正義について常識的な信念を適切に説明できない、(2)個人の選択原理を社会選択の原理に拡張する功利主義は原理的に分配的正義の考慮を欠く、(3)目的論的理論としての功利主義は正義に反する欲求も等しく考慮に入れる、(4)功利主義は各人の平等な自由を尊重するリベラリズムではないという点に集約される。

(1)について氏は、キムリッカによる功利主義の平等論的解釈を援用し、功利主義の問題は公平性の理解にあり、功利主義は上で見たように正を善の最大化として定義しているわけではないと論じる。そして、「人々の利益が等しく重要であり、人々の利益を等しく考慮に入れられないことは不正義であることを認めている」という意味では、功利主義は他の理論と同様、「義務論的」であるとする。(2)、(3)については、「功利主義は人々の選好や実質的な幸福の内容を問題にせず、不道徳な選好なども平等に考慮している点である」とされ、個人の自由や正義は、功利原理によって正当化されるという意味で、それらはロールズが言うように二次的ルールであり、功利主義は道徳原則に関する一元論をとっていると見えると反論する。

さらに功利主義が原理的に分配的正義の考慮を欠くことを認めるとしても、常識的な正義の考え方が正しいものである理由あるいは正義が絶対的に守られねばならない理由を示

さなければ、有効な批判だとは言えないだろうとの主張に及ぶ。最後に(4)については、「リベラルな社会において各人が自由に自分の「よき生の構想」を追求してよいと言われるとき、それは各人に「道徳的な生き方をせよ」ということではない」という立場から、「道徳的なよさ」と「非道徳的なよさ」の峻別を強く求めることになる。誠に鋭い指摘である。

児玉論文は中井論文と共に野心的な著作であるが、同時に、可測的効用（基数的効用）を前提とし外部不経済の存在を認めない功利主義においては、いわば「反社会的」な欲求をも認めざるを得ない、あるいは「心理的快楽主義」と「倫理的快楽主義」の相反が生じうるという問題について、共通の「悩み」を抱えている。

この点を補完しているのが、大瀧論文である。すなわち可測性を前提としない序数的効用のもとでも、中井論文の語るところの「心理的快楽主義」と「倫理的快楽主義」の乖離が解決可能であり、そのための施策こそが功利主義における「正義」足りうるものであることを平易な例を用いて示している。この意味で功利主義は効用の可測性を排除しても、児玉論文の指摘の通り、道徳原則に則った一元論なのである。

これと同時に大瀧論文では、他の主体に害をなすという意味での「反社会的」欲求が、ある適当な条件のもとで「心理的快楽主義」（中井論文）あるいは「非道徳的なよさ」（児玉論文）に基づいても、社会的に排除しうるということが提示されている。中井論文・児玉論文と大瀧論文の間に、政治哲学者と経済学者の間の功利主義理解に、ある種の懸隔を見出すこともできるであろう。

宇野論文は、「リベラル・コミュニタリアン論争」の歴史的再評価を行うものである。サンデルをはじめとするコミュニタリアンは、ロールズに対し「負荷なき自我」の概念をもって批判を加え、これに対しロールズも一定の譲歩を行ったとされる。しかしながら、その後もサンデルは、選択の自由を自己目的化することは、有徳な市民の涵養に対して否定的な効果をもつだけでなく、さらにリベラリズムの精神的基盤そのものを掘り崩すとして、ロールズへの批判を続けた。本論文はこのようなサンデルの批判を分析する一方で、はたしてそのような批判がロールズの『正義論』の本質を捉えたものであるかを再検討する。デモクラシーを自己制御するための原理を、超越的な理念に頼ることなく、あくまで多様な個人を抱えるデモクラシー社会の内的な「均衡」によって導こうとするロールズの理論的意義は、サンデルらの批判によっても否定しえないというのが宇野氏の結論である。

釜賀論文は、理論厚生経済学の分野で近年注目されている世代間衡平性についての論文である。現在から将来にわたる全ての世代を考慮に入れて政策判断を行うためには、無限の個人の状況について比較衡量しつつ評価を下す必要がある。このような評価に際して、経済学分野における多くの研究では、現在世代の効用に対する将来世代の効用の割引を

行っている。釜賀論文で焦点となっている「匿名性」は、各世代を同様に（不偏的に）扱うことを要求するような規範的条件である。例えば、第1世代と第4世代の効用水準が入れ替えられた $(1,0,0,0,0\cdots)$ と $(0,0,0,1,0\cdots)$ という2つの効用流列について、匿名性は2つを同等に評価することを要求する。この条件の下では、将来世代の効用を割り引くことは許されない。こうした世代間の不偏的取り扱い、ヘンリー・シジウィック、アーサー・ピグー、フランク・ラムゼイなどによって検討されており、ケンブリッジの功利主義的伝統の中に位置づけられるものである。釜賀論文は、世代間衡平性の研究分野についての展望を与えるとともに、規範的条件や評価方法の解釈を詳細に検討しており、専門家にも役立つ内容となっている。

加藤論文は、社会的選択理論の中心的命題であるアローの不可能性定理について検討を行っている。この定理は、コンドルセのパラドックスを一般化したものであり、いくつかの望ましい性質を満たすような社会的決定方法が存在しないことを述べている。本論文は、この定理が通常言われるような「民主主義の不可能性」を意味するかどうかについて考察するものである。とくに、アローの社会的選択理論枠組みを意味論的側面と構文論的側面という2つの側面から検討し、アローの定理の解釈を行っている。加藤氏によれば、意味論的側面が民主主義の制度的／形式的理解を促進する一方で、構文論的側面は討議による民主主義などの柔軟な民主主義理解を促進する。加藤氏は、社会的選択理論のさまざまな側面が民主主義のさまざまな理解と関連しており、社会的選択理論は民主主義の理解を深めるための理論的装置と見ることができると主張している。氏の主張は、アローの定理の「民主主義の不可能性」という解釈に対して留保を要求するものである。

## \*

ちなみにこの特集は、書評をきわめて重視している点はその特徴のひとつになっている。「社会科学における善と正義」というテーマをめぐってとりあげるべきテーマは何か。必要な文献は何か。本特集では、このような視点から、可能な限り幅広いテーマの文献を、新旧を問わず取り上げた。その意味では狭い意味での書評というだけでなく、必要な知見を得るためのブックガイドとしての性格も持っていると言えるだろう。

正と善のどちらが優先されるべきか、あるいは二者択一以外の可能性があるのかというテーマは、現代になって急に論じられるようになったわけではない。ある意味で、ロールズが考察の対象とした正と善の緊張関係は、啓蒙の時代以来の義務論者と目的論者との対立の現代版と言える。また、ジョン・メイナード・ケインズがレッセフェールの終焉の背後に見たのも、市場によって解決され難いこの緊張関係と解釈することもできるだろう。このように「社会科学における善と正義」はなるべく広い歴史的・理論的射程において捉

特集 社会科学における善と正義

えられねばならない。

それゆえに、この問題にアプローチするにあたっては、個別のディシプリンの専門性を前提としつつも、その枠を越えた対話が不可欠である。「善」と「正義」を巡る政治哲学と経済哲学との間の対話が70年代以降継続されているが、本特集もまたそのような伝統を継承しつつ、さらに幅広い文脈において問題の再検討を目指すものである。この特集がきっかけになって、「社会科学における善と正義」をめぐる議論がさらに活性化することを願ってやまない。

大瀧雅之・宇野重規・加藤 晋